

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 所在地, HPアドレス. Includes values like 公益財団法人 山形県生涯学習文化財団, 理事長 若松正俊, 2,838,368 千円, etc.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table with 4 main rows: 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, 事業の意義の検証. Includes details on the purpose of supporting citizens' learning and cultural activities.

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。 2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table showing financial status: 項目, R4年度(千円), チェック. Rows include 資産合計, 負債合計, うち借入金, 正味財産合計, 正味財産-基本財産等.

Table showing operating status: 項目, R4年度(千円), チェック. Rows include 経常収益, 経常費用, 当期経常増減額, 当期経常外増減額, 当期一般正味財産増減額.

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table for 財務・経営状況の検証. Text describing the importance of financial management for the organization's activities.

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table showing county involvement: 項目, R4年度(千円, %), チェック. Rows include 損失補償・債務保証残高, 短期貸付金残高, 長期貸付金残高, 債務の元利償還金に対する県(補助金・貸付金)依存率.

Table showing county financial support: 項目, R4年度(千円, %). Rows include 県の財政支援等合計, うち補助金, うち委託料, 総収入に占める県財政支援等の割合.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

Table for 中期経営健全化計画の策定. Includes a checkbox for '有' (Yes) or '無' (No).

Table for 組織体制(人). Columns: 組織体制(人), 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者. Values: 3, 0, 3, 1, 0, 0.

Table for 県の関与の必要性の検証. Text describing the need for county support in financial and human resources.

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

当財団は、県民の生涯にわたる学習活動、本県文化力の向上を目指した文化事業の支援、男女共同参画社会づくりに資することを目的としているが、当該事業は、営利事業とは異なり、民間参入が困難であるため、県が大部分を出捐し設立したものである。財団の特定資産を取崩した自主事業の割合が多いが、時に長期間を要する出演者との出演交渉や、年度当初から通年に渡り期間的にバランスの取れた事業実施など、民間の機動力の高さを生かした柔軟な事業展開等により、県民に良質な講演、催事を提供することができている。公務部門では議会や予算の関係から一定の制約があり、また、人事異動等で継続した事業実施がかなわない。これに対し、専門的な知識を有し、継続した事業展開が可能となる民間の事業実施手法を用いながら、過度の営利性を求めない公益財団法人の良い点が発揮されており、また、財政基盤が比較的確保されている当財団では事業の継続性も確保されており、最も適当な事業推進体制となっている。

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかどうかについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。 2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。 3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

5. 見直し工程表

項目	見直し内容	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
Ⅱ 事業の意義	生涯学習の振興、文化振興、男女共同参画社会の形成のため運用資金を勘案し、事業を継続していく。					
Ⅲ 経営健全性						
Ⅲ-1 財務・経営						
収入確保	・貸館の効率的な運営 ・講演料等収入の確保(料金設定、集客) ・資金運用の効率性を図る取組み	→				
支出削減	・経費節減と事業の効率的執行	→				
その他収支改善						
Ⅲ-2 県の関与						
財政支援等	—					
	—					
人的支援等	—					
Ⅲ-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	—					
累積損失	—					
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	—					
県の損失補償等	—					
県の長期貸付金	—					
元利償還金への県依存率10%以上	—					
中期経営改善計画等の策定	新中期経営計画(R3~R5)に基づく各施策の取組み	→				
Ⅳ 費用対効果						
Ⅴ その他						
情報公開	—					
その他	—					

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 4 main rows: 1. 設立時期・沿革, 2. 出資団体, 3. 設立目的, 4. 類型. Includes a detailed table for '事業内容・事業実績' with columns for NO, 目標指標項目, R4年度目標, and R4年度達成状況.

(注) 1.類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
2.類型の考え方
【県のアウトソーシング先】：県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)：「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】：自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体)：財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的事業を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】：国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手)：法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】：他団体主導(運営)：県が主導的に運営していない公社等
3.事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: 視点, 事業の意義(注)(公社等の必要性), 説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果). Rows include ①公社等の必要性, ②県の関与の必要性, ③代替可能性.

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: 終了予定時期, 終了時期設定の考え方. Content is mostly empty or dashes.

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。
また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
流動資産	42,092	40,007	39,000	△1,007	97.5	
固定資産	3,011,645	2,939,060	2,864,145	△74,915	97.5	
うち基本財産	0	0	0	0		
うち特定資産	2,986,123	2,913,345	2,838,368	△74,977	97.4	
資産合計	3,053,737	2,979,067	2,903,505	△75,562	97.5	
流動負債	35,041	32,493	31,242	△1,251	96.1	
うち借入金	0	0	0	0		
固定負債	5,784	6,178	6,802	624	110.1	
うち借入金	0	0	0	0		
負債合計	40,825	38,671	38,044	△627	98.4	
指定正味財産	3,005,098	2,932,321	2,857,343	△74,978	97.4	
うち基本財産充当額	0	0	0	0		
うち特定資産充当額	3,005,098	2,932,321	2,857,343	△74,978	97.4	
一般正味財産	7,813	8,075	8,118	43	100.5	
うち基本財産充当額	0	0	0	0		
うち特定資産充当額	1	1	1	0	100.0	
正味財産合計 [純資産(負の場合、債務超過)](注1)	3,012,911	2,940,396	2,865,461	△74,935	97.5	
負債・正味財産合計	3,053,736	2,979,067	2,903,505	△75,562	97.5	
正味財産－基本財産等 [剰余金又は累積損失](注1.2)	26,788	27,050	27,093	43	100.2	

(注) 1.「債務超過」「累積損失あり」の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。

従って、「正味財産－基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
経常収益	372,182	392,881	389,725	△3,156	99.2	
基本財産等運用益	32,319	32,650	33,478	828	102.5	
受取会費	0	0	0	0		
事業収益	2,421	2,880	3,053	173	106.0	
受託収益	244,918	257,091	243,307	△13,784	94.6	
受取補助金等	8,696	8,728	9,567	839	109.6	
その他経常収益	83,828	91,532	100,320	8,788	109.6	
経常費用	370,594	392,619	389,682	△2,937	99.3	
事業費	352,159	374,044	370,693	△3,351	99.1	
管理費	18,435	18,575	18,989	414	102.2	
経常費用のうち人件費(再掲)	142,249	145,381	149,730	4,349	103.0	
経常費用のうち物件費(再掲)	228,240	247,133	239,847	△7,286	97.1	
経常費用のうち減価償却費(再掲)	105	105	105	0	100.0	
当期経常増減額 [経常損益]	1,588	262	43	△219	16.4	
経常外収益	0	0	0	0		
経常外費用	0	0	0	0		
当期経常外増減額 [経常外損益]	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 [当期純損益](注)	1,588	262	43	△219	16.4	
当期指定正味財産増減額	△71,277	△72,777	△74,978	△2,201	103.0	
当期正味財産増減額	△69,689	△72,516	△74,935	△2,419	103.3	

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	財団の特定資産である生涯学習文化事業資産については毎年取崩して事業費に充当しており、令和4年度の取崩額は7,370万円であった。直近3か年の取崩額は概ね7千万円程で推移している。 また、令和3年度より3か年の新中期経営計画を作成し、その目標達成に向け取組んでいる。
長期借入金 (注)	-
収入確保 (利用者負担の見直し、債権回収等)	・自主事業である文翔館芸術劇場では、新型コロナの影響を受けながら、対策を行いながら、落語やクラシックのリサイタルなど多様な公演を企画し、集客増加に取り組んでいる。 ・設備改修工事に伴い指定管理施設の貸館を一部休止したため、利用料金が減収となった。 ・資金運用の効率性を図るため、適切なリスク管理の下に社債による運用を継続している。
支出削減 (給与の見直し、組織機構のスリム化等)	・経費の削減と事業の効率的執行
その他収支改善や経営効率化の取組	-
これまでの実績	・事業内容の見直し、効率的運用を実施したことによる特定資産取崩額の圧縮 特定資産(生涯学習文化事業資産)取崩額 R4:7,370万円、R3:7,150万円、R2:7,000万円、H30:8,350万円、H29:8,050万円、H28:8,050万円、H27:7,700万円

(注)「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無い検証した結果を記入すること。

事業類型:	自律的サービス
-------	---------

III-2. 県の関与状況等

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減額	対前年比	項目	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減額	対前年比
出資(出えん)金	2,930,880	2,859,449	2,785,858	△73,591	97.4	補助金	9,156	8,728	9,156	428	104.9
損失補償(債務保証)残高(注)	0	0	0	0		委託料	241,487	257,091	242,880	△14,211	94.5
短期貸付残高	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
長期貸付残高	0	0	0	0		合計	250,643	265,819	252,036	△13,783	94.8
元利償還金に対する県依存率(注)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0P		総収入に占める県の財政支援等の割合	67.3%	67.7%	64.7%	△3.0P	

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (R4年度決算)

(単位:千円,%)

項目	合計	国	割合	県	割合	市町村	割合	その他	割合	「その他」の名称
長期借入金残高	0	0		0		0		0		
補助金	241,983	0	0.0%	241,983	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
委託料	9,421	0	0.0%	9,421	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

項目	R3年度	R4年度	R5年度	備考(増減理由、新規・継続の別等)
【出資・出えん金】	0	0	0	
【損失補償・債務保証】	0	0	0	
【短期貸付】	0	0	0	
【長期貸付】	0	0	0	
【補助金】	8,728	9,156	9,421	
山形県明るい長寿社会づくり推進事業費補助金	8,728	9,156	9,421	
【負担金、会費等】	0	0	0	
【委託料】	257,091	242,880	241,983	
指定管理料(山形県生涯学習センター分館含む)	100,837	99,787	99,689	
指定管理料(山形県郷土館及び県政史緑地管理)	99,233	99,893	99,893	
指定管理料(山形県男女共同参画センター)	29,800	29,800	29,800	
指定管理料(山形県総合文化芸術館)	5,882	5,550	5,550	
ふるさと塾アーカイブス運営管理等業務委託料	1,504	1,412	1,382	
高齢者生きがいづくり・生活支援活動人材育成事業業務委託料	4,925	5,609	5,057	
やまがた女性のつながり緊急サポート事業委託料	14,910	829	612	
合計額	265,819	252,036	251,404	

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

項目	R4年度	R5年度	増減	項目	R4年度	R5年度	増減
常勤役員	3	3	0	非常勤役員	7	7	0
うち県職員	0	0	0	うち県職員	0	0	0
うち県退職者	3	3	0	うち県退職者	1	2	1
正職員	1	1	0	非正職員	37	37	0
うち県職員	0	0	0	うち県職員	0	0	0
うち県退職者	0	0	0	うち県退職者	11	11	0
				非正職員の正職員換算人数(注2)	37	37	0

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。
 2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数)÷(正職員の所定の労働時間数)で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

対象役員数	報酬総額(R4年度)
3 名	13,690 千円

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。
 2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

補助金については県の施策に合致するものであること、委託料については当財団の設立目的に照らし、当財団が受託することが適当と考えられることから、今後とも県と緊密かつ円滑に連携して事業を実施していく必要がある。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容等を記入すること。

Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(3)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	R3~R5	<input type="checkbox"/> 指定管理事業の継続 <input type="checkbox"/> 自主事業の再構築 <input type="checkbox"/> 組織力の強化 <input type="checkbox"/> 経営収支の改善

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

当財団は、県民の生涯にわたる学習活動、本県文化力の向上を目指した文化事業の支援、男女共同参画社会づくりに資することを目的として... 財団の特定資産を取崩した自主事業の割合が多いが、時に長期間を要する出演者との出演交渉や、年度当初から通年に渡り期間的にバランスの取れた事業実施など、民間の機動力の高さを生かした柔軟な事業展開等により、県民に良質な講演、催事を提供することができている。公務部門では議会や予算の関係から一定の制約があり、また、人事異動等で継続した事業実施がかなわない。これに対し、専門的な知識を有し、継続した事業展開が可能となる民間の事業実施手法を用いながら、過度の営利性を求めない公益財団法人の良い点が発揮されており、また、財政基盤が比較的確保されている当財団では事業の継続性も確保されており、最も適当な事業推進体制となっている。

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。
・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したもののか。
・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。
2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。
3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

Table with 2 columns: 有効活用の視点, 内容. Rows include: ①地方公共団体の区域を超えた活動, ②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施, ③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施.

2. 費用対効果に係る見直し内容

[Empty box for content related to cost-effectiveness review]

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等については、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	https://www.gakushubunka.jp/	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	■ 有 □ 無	ホームページで公表
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	■ 有 □ 無	ホームページで公表
中期経営改善計画等	■ 有 □ 無 □ 策定無	ホームページで公表

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	R4.11	県文化スポーツ振興課	特段の問題は認められない。	—
県監査委員監査	R元.10	山形県監査委員	総体として適正に処理されていると認められた。	—
外部監査	H28.3	山形県包括外部監査人	①「事務又は事業実施伺」の記載不備 ②「文書管理規程」の見直し ③使用不可の固定資産 ④情報セキュリティ規程の整備、ID・パスワードの管理、記録媒体の管理	①職員に対し施行年月日の記載の徹底について文書で周知を図った。 ②文書管理規程第3条に規定する起案用紙を定め、施行年月日の記載欄を明示するとともに、職員に対し取扱いの徹底を図った。 ③除却処理を行い、固定資産台帳を修正した。 ④平成28年11月22日開催の平成28年度第3回理事会において情報セキュリティ管理規程を採択 ⑤上記④を受けた情報セキュリティ管理基準を平成29年2月23日に制定した。
第三者評価	H29.12	山形県行政支出点検・行政改革推進委員会	次期中期経営計画(H29～R2)を策定し、効率的な事業実施に努め、継続	中期経営計画(H29～R2)を策定し、効率的な事業実施に取り組んでいる。

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

--

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。